Economic Trends

マクロ経済分析レポート

テーマ：衆議院選挙活動の生産波及効果

発表日：2005年９月９日(金)

～生産波及効果は＋2,227億円、名目ＧＤＰに換算すれば＋1,152億円～　(No. N - 47)

第一生命経済研究所　経済調査部

担当　永濱 利廣(03-5221-4531)

（要旨）

○第 44 回衆議院選挙が 8 月 30 日に公示され、本格的な選挙運動が行われている。選挙が行われれば、候補者の選挙活動費や地方自治体等からの選挙運営費、更には国からの選挙啓発活動費などが発生することから、幅広い産業で生産波及効果が期待でされる。

○①昨年の参院選における比例代表候補者の選挙運動に関する平均支出額が約 1,247 万円、②今回衆院選の候補者数が 1132 人、等を勘案すれば、今回衆院選における候補者の選挙運動を通じた生産波及効果は＋353 億円程度、名目ＧＤＰ押し上げ効果で見ても＋183 億円程度が見込まれる。

○今回の選挙では、政府が地方自治体等に支出する執行経費が約 769 億円となった。地方自治体等の選挙運営関連支出が国から支払われる選挙等の執行経費に等しく、支出項目の構成が候補者の選挙運動に関する支出と概ね変わらないと仮定すれば、地方自治体の選挙運営などを通じた生産波及効果は＋1,874 億円程度、名目ＧＤＰ押し上げ効果で見ても＋970 億円程度が見込まれる。

○候補者の選挙運動と政府の選挙運営に関する支出をあわせれば、生産波及で＋2,227 億円、名目ＧＤＰ押し上げで＋1,152 億円（2004 年 7-9 月名目ＧＤＰの 0.1%）程度の効果が見込まれる。

○産業別の効果を見ると、印刷費に関連する製造業に加え、人件費や広告費、休泊費関連を中心としたサービス業等への影響が大きい。

○ただ、今回の選挙は国民の関心が高い点からすれば投票率が上昇する可能性があり、投票に行く人が増えると他の外出が抑制されるため、経済波及効果が抑制される可能性も否定できない。

●はじめに

第 44 回衆議院選挙が８月 30 日に公示され、本格的な選挙運動が行われている。選挙活動が行われれば、候補者の選挙活動費や地方自治体等からの選挙運営費などが発生することから、幅広い産業で生産波及効果が期待される。

そこで本稿では、総務省から公表されている選挙運動に関する収支報告書や、政府が支出する選挙の執行経費等を基に、今回の衆院選に伴う選挙運動により期待される各産業への生産波及効果について試算を行った。

●試算結果

生産波及効果：約 2,227 億円

名目ＧＤＰ押し上げ効果：約 1,152 億円

（2004 年７－９月期の名目ＧＤＰの約 0.1%に相当）

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●試算内容

①候補者一人当たり支出額

衆議院および参議院選挙区の候補者には選挙運動に関する収支報告書の義務がないため、衆院選の候補者一人当たり支出額の把握は不可能である。しかし、参議院比例代表選挙運動においては、総務省が調査しており、候補者一人当たり支出額は前回（平成 16 年度）が約 1247 万円、前々回（平成 13 年度）が約 1221 万円と安定して推移していることがわかる（資料１）。

従って、今回の衆議院選挙運動の候補者一人当たり支出額は、昨年の参議院比例代表と同様の 1247 万円と仮定することが妥当と思われる。

資料１　参議院比例代表選挙における候補者の支出額　（単位：円）

項目	平成16年参院選挙	前回（平成13年）参院選挙
候補者1人当たり平均額		
支出総額	12,472,512	12,205,716
人件費	1,766,643	1,502,369
家屋費	1,368,172	876,736
選挙事務所費	817,840	668,699
集合会場費	550,332	208,037
通信費	618,223	428,108
交通費	400,297	362,509
印刷費	4,430,756	3,515,523
広告費	1,948,731	4,191,003
文具費	94,512	86,128
食糧費	233,321	181,046
休泊費	358,106	303,983
雑費	1,253,751	758,312

（出所）総務省「平成 16 年 7 月 11 日執行衆議院比例代表選出議員選挙における公職の候補者の選挙運動に関する収支報告書の要旨

②候補者の選挙運動を通じた支出額

一方、８月 30 日の公示によれば、今回の衆院選の候補者数は 1132 人となった。従って、今回の衆議院選挙で 1132 人の候補者が選挙運動に平均 1247 万円を出費すると仮定すれば、今回の衆院選の候補者による選挙活動によって 1247 万円×1132 人＝約 145 億円程度の支出が期待できる。

なお、昨年の参院選の立候補者は合計で 320 人であった。従って、前回の参院選における選挙区候補者の平均支出額も比例区のそれと等しいと仮定すれば、候補者の選挙運動に関わる支出額は 1247 万円×320 人＝約 40 億円となる。つまり、今回の衆議院選挙における候補者の選挙運動に関する支出額は昨年の参議院選挙におけるそれの約４倍の額が期待できることになる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

③候補者の選挙運動を通じた生産波及効果

以上は、候補者の選挙運動を通じて期待される直接的な支出額である。しかし、もう少し長い期間で考えれば、この支出増加により様々な産業に生産波及効果が及ぶことが考えられる。

そこで以下では、2000 年の産業連関表を用いて、各産業への生産波及効果を算出した。なお、生産誘発係数が無限期間まで見た場合の効果であること等から、今回は、第一次間接効果のみを考慮した。また、各品目別の直接効果は簡便的に以下の産業への直接効果になると仮定して生産波及額を求めた（資料３、４）。更に、人件費を通じた直接効果については、平均的な家計の支出に占める消費の比率が 32.6%（2004 年家計調査ベース）であることから、人件費の三分の一が消費支出に費やされると仮定した。

計測結果は資料４に示した通りである。まず、128 億円の直接効果に対して生産誘発額はその約 2.8 倍の 353 億円にまで膨れ上がる。これを産業別に見ると、印刷費に関連する製造業に加え、人件費や広告費、休泊費関連を中心としたサービス業、選挙事務諸費などに関連した不動産業等で大きな額となっている。そして、これに付加価値率を乗じてＧＤＰベースの付加価値誘発額に換算すると約 183 億円となる。

資料2　費目の主要産業分類

品目	主要産業
人件費	商業＋サービス
選挙事務所費	不動産業
集合会場費	公務＋サービス業
通信費	通信業
交通費	運輸業
印刷費	製造業
広告費	サービス業
文具費	商業
食料費	商業
休泊費	サービス業
雑費	電気ガス水道

（出所）内閣府「国民経済計算」、総務省「産業連関表」等より作成

資料3　産業別の直接波及額

産業	直接波及額（円）
サービス	3,256,134,042
電気ガス水道	1,419,246,132
商業	704,413,602
通信業	699,828,436
運輸業	453,136,204
製造業	5,015,615,792
不動産	925,794,880
公務	311487912
合計	12,785,657,000

（注）人件費はその3分の1が財やサービスの消費にまわるとした

資料４　候補者の選挙運動を通じた影響

産業	直接効果	間接効果		生産誘発額		付加価値額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業	0	18	8.2	18	5.2	10	5.7
鉱業	0	17	7.4	17	4.7	8	4.3
製造業	50	38	16.7	88	24.9	30	16.6
建設	0	29	12.8	29	8.2	14	7.4
電力・ガス・水道	14	15	6.5	29	8.1	16	8.9
商業	7	9	4.1	16	4.6	12	6.3
金融・保険	0	11	5.1	11	3.2	8	4.3
不動産	9	4	1.6	13	3.6	11	6.1
運輸	5	22	9.7	26	7.4	13	6.9
通信・放送	7	14	6.2	21	5.9	13	6.9
公務	3	13	5.6	16	4.4	12	6.3
サービス	33	17	7.7	50	14.1	31	17.1
その他	0	19	8.5	19	5.4	6	3.2
合計	128	225	100.0	353	100.0	183	100.0

（出所）総務省「2000年産業連関表」を基に推計

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

④地方自治体の選挙運営などを通じた効果

以上は、候補者の選挙運動を通じて期待される生産波及効果である。しかし、それ以外にも投票所の設置や運営費用等といった地方自治体等の支出増を通じた生産波及効果も及ぶことが考えられる。そこで以下では、先に政府が公表した今回選挙に対する執行経費額（約 769 億円）を用いて、政府の選挙運営を通じた各産業への生産波及効果を算出した。なお、各地方自治体が支出する選挙関連費用をマクロで把握するのは困難なため、ここでは地方自治体等の選挙運営関連支出が国から支払われる選挙等の執行経費に等しいと仮定した。また、国会議員の選挙等の執行経費の基準は資料５に掲げる経費の種目について定められているが、具体的な経費の内訳は不明である。ただ、その費目を見ると、先に見た候補者の選挙運動に関する支出項目と対応可能な費目が多いことがわかる。したがって、ここでは、地方自治体の選挙関連支出の構成も、候補者の選挙運動に関する支出の構成とほぼ等しいと仮定した。また、ここでも生産誘発係数が無限期間まで見た場合の効果であること等から、第一次間接効果のみを考慮した。

計測結果は資料６に示した通りである。まず、678 億円の直接効果に対して生産誘発額はその約 2.8 倍の 1,874 億円にまで膨れ上がる。そして、これに付加価値率を乗じてＧＤＰベースの付加価値誘発額に換算すると約 970 億円となる。

資料５　国会議員の選挙等の執行経費の基準

一　投票所経費
二　開票所経費
三　選挙会経費及び選挙分会経費
四　選挙公報発行費
五　候補者氏名等掲示費
六　ポスター掲示場費
七　演説会施設公営費
八　新聞広告公営費
九　政見放送公営費及び経歴放送公営費
十　選挙運動用自動車使用公営費
十一　通常葉書作成公営費
十二　ビラ作成公営費
十三　選挙事務所の立札及び看板の類作成公営費
十四　選挙運動用自動車又は船舶の立札及び看板の類作成公営費
十五　ポスター作成公営費
十六　個人演説会場の立札及び看板の類作成公営費
十七　事務費
十八　不在者投票特別経費
十九　在外選挙特別経費

（出所）国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料６　政府の選挙運営などを通じた影響

産業	直接効果	間接効果		生産誘発額		付加価値額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業	0	98	8.2	98	5.2	55	5.7
鉱業	0	88	7.4	88	4.7	42	4.3
製造業	266	200	16.7	466	24.9	161	16.6
建設	0	153	12.8	153	8.2	72	7.4
電力・ガス・水道	75	77	6.5	153	8.1	86	8.9
商業	37	49	4.1	87	4.6	61	6.3
金融・保険	0	61	5.1	61	3.2	41	4.3
不動産	49	19	1.6	68	3.6	59	6.1
運輸	24	116	9.7	140	7.4	67	6.9
通信・放送	37	74	6.2	111	5.9	67	6.9
公務	17	67	5.6	83	4.4	61	6.3
サービス	173	92	7.7	265	14.1	165	17.1
その他	0	101	8.5	101	5.4	31	3.2
合計	678	1,196	100.0	1,874	100.0	970	100.0

(出所)総務省「2000年産業連関表」を基に推計

●おわりに

以上より、算出された候補者の選挙運動を通じた効果と、政府が選挙活動を運営することを通じた効果をもとに、マクロ経済で見た今回の衆院選による総合的な経済効果を試算すると、生産波及効果で2,227億円、名目ＧＤＰ押し上げ効果で＋1,152億円程度となる（資料７）。これは、2004年７－９月期の名目ＧＤＰの約0.1%に相当することとなる。

今回は、内閣府の試算を基に、定量化が可能な費目を中心とする積み上げで各産業別の生産波及効果を算出した。しかし、今回の選挙は国民の関心も高い点からすれば、投票率が上昇する可能性があり、投票に行く人が増えると他の外出が抑制され、経済波及効果が抑制される可能性があることには注意が必要だ。

なお、今回の試算に当たり種々の仮定を置いていることからも、経済効果額に関しては充分な幅を持って判断する必要がある点については留意いただきたい。

資料７　総合的な生産波及効果

産業	直接効果	間接効果		生産誘発額		付加価値額	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林水産業	0	116	8.2	116	5.2	65	5.7
鉱業	0	105	7.4	105	4.7	50	4.3
製造業	316	238	16.7	554	24.9	192	16.6
建設	0	182	12.8	182	8.2	86	7.4
電力・ガス・水道	89	92	6.5	181	8.1	103	8.9
商業	44	59	4.1	103	4.6	73	6.3
金融・保険	0	72	5.1	72	3.2	49	4.3
不動産	58	23	1.6	81	3.6	70	6.1
運輸	29	137	9.7	166	7.4	79	6.9
通信・放送	44	88	6.2	132	5.9	79	6.9
公務	20	79	5.6	99	4.4	73	6.3
サービス	205	109	7.7	315	14.1	197	17.1
その他	0	120	8.5	120	5.4	37	3.2
合計	806	1,421	100.0	2,227	100.0	1,152	100.0

(出所)総務省「2000年産業連関表」を基に推計

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。